



資料2

指定国立大学法人構想取組事業

京都大学吉田カレッジ



Kyoto University International Undergraduate Program

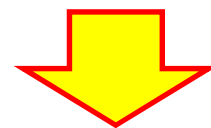
京都大学
KYOTO UNIVERSITY

2019.11.5 京都大学

18歳人口と大学進学者の推移・見通し



これまで京都大学には我が国の最上位の優秀な学生が集まり、今後もそうなるように努力を続ける一方、**絶対的な数の減少は自ずとその質にも影響が及ぶこと**をこれまでの経験の中で痛切に感じてきた。



これまでメインターゲットとしてきた国内の最優秀層の学生にとどまらず、**広く海外の最優秀層の学生を積極的に獲得する。**

京都大学の基本データ



留学生数

学 部 237人 / 13,094人 (1.81%)

大学院 1,958人 / 9,535人 (20.5%)

(修士858・博士981・専門職119)

非正規 学 部 224人
大学院等 313人

2,732人

留学生数—内訳

学 部 237人

うち、アジア218人 (中国121, 韓国59, タイ8)

大学院 1,958人

うち、アジア1,681人 (中国1100, 韓国128, 台湾100)

本事業に取り組む背景及び必要性



指定国立大学法人構想

- 平成29年6月、京都大学は指定国立大学法人に指定
- 高度で多様な頭脳循環の形成を実現するための取組として、Kyoto iUPを推進
- 国内外の**多様な人材を本学に受け入れ育成し社会に輩出**することで、様々なセクターとの間で積極的な交流を推進する「人の循環」を作り出す

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）

（平成30年11月26日中央教育審議会）

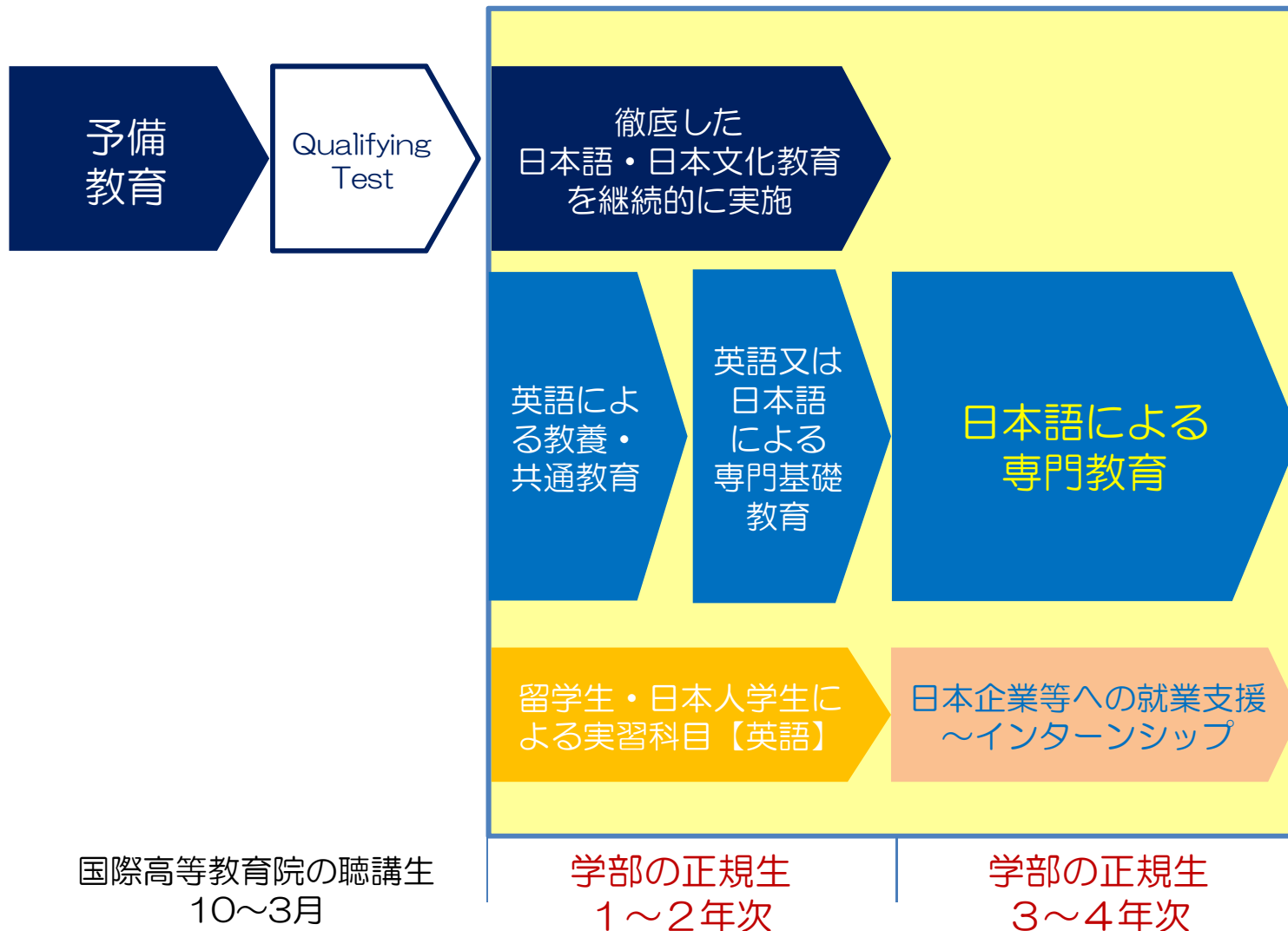
- 18歳人口は、2040年には88万人に減少し、現在の7割程度の規模となる推計が出されていることを前提に、各機関における**教育の質の維持向上という観点**から、留学生の受入れ拡充が図られていくこと
- 多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスの実現のためには、**留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却し**、日本人学生・留学生・社会人学生等が**共に学ぶことのできる教育プログラム**を提供していくことが重要
- 優秀な留学生の、**学部段階での受入れや多様な国・地域からの受入れを推進**することが求められている
- 適切に課程を修了した留学生が**我が国で就職し、活躍**することを促進
- 高度外国人材としての留学生の我が国への定着を促進するためには、今後は英語での授業科目を充実するのみならず、**日本語能力の修得、インターンシップへの参加**が重要



教育プログラムの概要



1 学年80人（完成形）

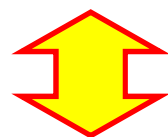




プログラムの特徴 その1



従来の留学生の選考は日本語の習熟度が重視されてきたが、このプログラムでは語学力ではなくポテンシャルを重視し、**入学段階での日本語能力は問わない。**



日本社会に高度な外国人材を輩出し、定着を促進するうえで、
日本語能力は必要不可欠

出口段階では高度な日本語能力を要求

予備
教育

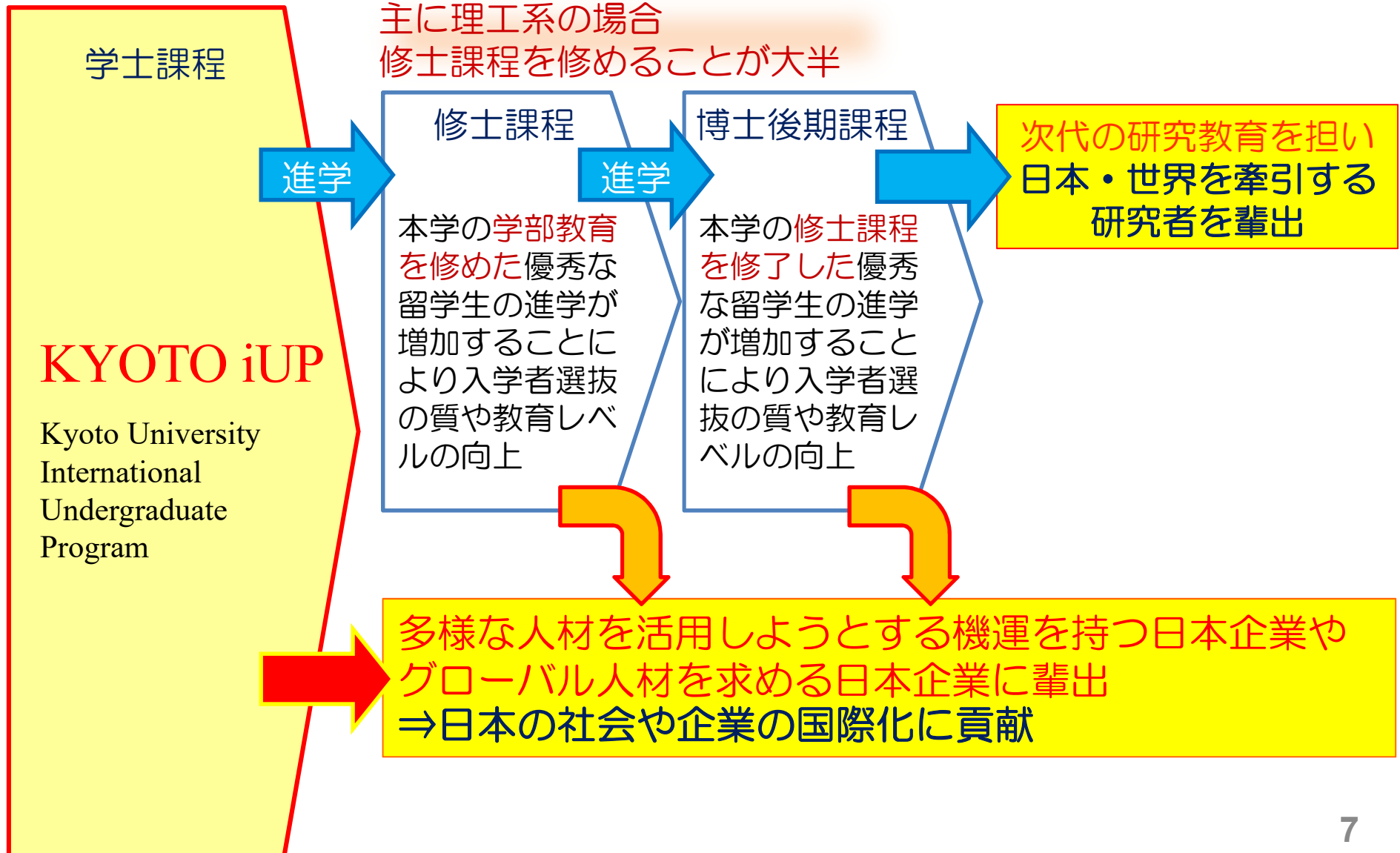
入学後も
日本語・日本文化教育を
継続的に実施

日本語による
専門教育

入学前から入学後までの徹底した日本語・
日本文化教育を継続的に実施



プログラムの特徴 その2





予備教育



予備教育

渡日後
10月～3月

本学において予備教育を実施
日本語・日本文化

(理系志望学生)

数学、化学、物理又は生物

(文系志望学生)

数学、政治・経済、歴史 など

日本語

目標時間数：360時間

週10コマ(90分×10回×15週)の授業 + 予習復習、補習、個別指導

到達目標：0からスタートした場合でも、

予備教育修了時点で、新試験のレベルN3～N4を目指す。



入学後の日本語・日本文化教育



入学後も
日本語・日本文化教育を
継続的に実施

1～2回生時
日本語・日本文化教育

日本語

目標時間数：600時間

週5コマ(90分×5回×15週×4セメスター)の授業
+ 予習復習、補習、個別指導

到達目標：0からスタートした場合でもこの段階の期間末で、

1回生終了時点で新試験のレベルN2～N3、
2回生終了時点で新試験のレベルN1～N2を目指す。



できる限り早い年次からの
日本語による専門基礎科目や専門科目の履修を目指す



学生の在籍管理と経済支援



eポートフォリオによる学習状況等の管理

- eポートフォリオ（Student Educational Profile）に各授業での出席状況、学習内容等の情報を蓄積
- 蓄積された情報を担当教職員で共有

国際高等教育院専任教員によるメンター制度・チューター

- 5名の国際高等教育院専任教員が、それぞれ3名ずつの予備教育履修生を担当し、日本での生活や勉学面でのサポートを実施
- また、18名の学生がチューターとしてサポート
- 学部に進学した後は、進学先学部の担当教員と情報を共有

経済・生活支援

- 入学料・授業料は全額免除
- 原則すべての学生に対して奨学金を支給（Kyoto iUP奨学金の場合、月120,000円）
- 最初の1年間は留学生宿舎（国際交流会館）に入居
- 渡日前の日本語学習支援として、現地日本語教育機関での受講費をサポート
- 学業に専念できる環境を構築するため、アルバイトの実施についてはメンターが適切に指導するとともに、インターンシップなど教育的就業体験については積極的にサポート